



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日 東

上場会社名 住友精化株式会社 上場取引所
 コード番号 4008 URL http://www.sumitomoseika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 雄介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理企画室部長 (氏名) 村越 傑 (TEL) 06-6220-8515
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	92,698	△2.3	7,252	△10.0	8,265	△6.2	5,543	△2.0
26年3月期	94,911	34.5	8,056	92.6	8,815	87.9	5,656	81.2
(注) 包括利益	27年3月期		8,424百万円(△19.0%)		26年3月期		10,405百万円(89.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	80.37	—	11.2	8.3	7.8
26年3月期	82.02	—	13.5	9.8	8.5
(参考) 持分法投資損益	27年3月期	—百万円	26年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	104,954	55,565	50.6	770.30
26年3月期	95,050	47,866	48.5	668.42
(参考) 自己資本	27年3月期	53,122百万円	26年3月期	46,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,035	△7,091	4,468	16,081
26年3月期	15,895	△11,095	△5,994	9,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,034	18.3	2.5
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,034	18.7	2.1
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,200	△2.3	3,250	△7.1	3,100	△18.2	2,000	△27.8	29.00
通期	100,000	7.9	9,000	24.1	8,800	6.5	5,700	2.8	82.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）スミトモセイカポリマーズ
コリアカンパニーリミテッド、除外 -社（社名）
ド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P14. 「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	27年3月期	69,864,854株	26年3月期	69,864,854株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	901,524株	26年3月期	898,396株
② 期末自己株式数	27年3月期	68,964,878株	26年3月期	68,968,131株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	65,422	3.9	4,895	△4.4	5,961	△18.7	4,097	△18.8
26年3月期	62,950	21.8	5,123	151.6	7,330	99.6	5,044	86.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	59.42		—					
26年3月期	73.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	82,182	41,920	41,920	38,413	51.0	607.87	556.99	
26年3月期	76,163	38,413	38,413	38,413	50.4	556.99	556.99	

(参考) 自己資本 27年3月期 41,920百万円 26年3月期 38,413百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値を異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P2. 「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
7. 平成27年3月期 連結決算概要	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府および日銀の金融緩和策に伴う円安進行により、企業業績には改善の傾向が見られましたが、期初の消費税率の引き上げによる個人消費の低迷や期後半での原油価格の急激な下落などもあり、景気回復の足取りは力強さを欠く状況が続きました。また、海外経済については、米国の景気は底堅く推移したものの、中国等新興国の成長率が鈍化し、加えて地政学的な要因も含め欧州経済は停滞感が強まるなど、景気の下振れ懸念が払拭できない状況にありました。

このような状況のもとで、当期の当社グループの売上高は926億9千8百万円（前期比2.3%減）、営業利益は72億5千2百万円（前期比10.0%減）、経常利益は82億6千5百万円（前期比6.2%減）、当期純利益は55億4千3百万円（前期比2.0%減）と、前期比減収減益となりました。

なお、平成26年3月期より、当社グループの業績をより適切に管理・開示するために、順次、海外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日へ変更していることに伴い、前期に3社、当期には2社が1月1日から翌年3月31日までの15ヶ月間の実績を連結しています。

これらの海外連結子会社にかかる連結期間差異の影響を除いた当期業績は、前期比で、売上高は22億7千6百万円増（2.5%増）、営業利益は2億7千7百万円減（3.7%減）、経常利益は4千万円増（0.5%増）となります。

②事業セグメント別の状況

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<化学品セグメント>

当セグメントでは、工業薬品、微粒子ポリマーなどの販売が増加し、売上高は205億2千8百万円（前期比7.0%増）、営業利益は15億5千3百万円で、数量増および経費の減少等により前期比16億3千6百万円改善し、前期比増収増益となりました。なお、当セグメントでの海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微であります。

<吸水性樹脂セグメント>

当セグメントでは、売上高は588億7千万円（前期比7.0%減）、営業利益は48億1千2百万円（前期比35.1%減）となりました。なお、当セグメントで海外連結子会社の決算期変更にかかる影響を除き、前期と比較しますと、売上高は1億2千9百万円増（0.2%増）、営業利益は20億2千2百万円減（29.6%減）であります。これは、競合各社の設備増強等により市場への供給量が急激に増加したことに加え、原油相場下落に伴う製品価格への下押し圧力が強まったことなどをを受けて価格対応を実施したことによるものです。また、新年度における増強設備の稼動開始を踏まえて在庫水準の適正化を行いました。この結果、販売量は前期実績を上回ったものの、営業利益の減少につながったものであります。

<ガス・エンジニアリングセグメント>

当セグメントでは、エンジニアリング事業で厳しい状況が続いているものの、エレクトロニクスガスの販売が底堅く推移したことなどにより、売上高は132億9千9百万円（前期比7.0%増）、営業利益は8億9千6百万円（前期比24.7%増）となりました。なお、当セグメントでの海外連結子会社にかかる決算期変更の影響は軽微であります。

③次期の見通し

次期の連結業績につきましては、為替相場を115円/米ドル、国内ナフサ価格を50,000円/KL と想定し、売上高は1,000億円、営業利益90億円、経常利益88億円、親会社株主に帰属する当期純利益57億円と予想しております。（注 次期の連結業績予想数値において、決算期変更を予定している連結子会社1社（スミトモ セイカ アメリカインコーポレーテッド）は平成27年1月1日～平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結対象期間としています。）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ99億4千万円増加し、1,049億5千4百万円となりました。これは主に現預金や高吸水性樹脂製造設備等の有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億5百万円増加し、493億8千8百万円となりました。これは借入金や設備未払金が増加したことなどによるものです。

純資産（少数株主持分を含む）は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ、76億9千8百万円増加し、555億6千5百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇し、50.6%となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、66億1百万円増加し、160億8千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、80億3千5百万円（前期比78億6千万円の減少）、となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が81億4千4百万円、減価償却費が60億1千2百万円、仕入債務の減少額が39億1千8百万円、法人税等の支払額が35億3千3百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、70億9千1百万円（前期比40億3百万円の減少）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出73億7千4百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、44億6千8百万円（前期比104億6千2百万円の増加）となりました。主な内訳は、借入金の増加（純額）が57億7千9百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	47.5	45.4	43.8	48.5	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	36.1	29.0	50.3	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.9	3.4	12.4	1.7	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	29.3	10.1	53.4	34.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当社は、剰余金の配当に関しては、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の収益状況をベースに、安定的な配当実施および今後の事業展開に備えるための内部留保などを勘案して決定することを基本としております。

また、内部留保につきましては、業績の向上と経営基盤の強化につながる生産体制拡充、コスト競争力の強化および市場ニーズに対応した製品の研究開発に投資してまいります。

この方針のもと、当社の当期の期末配当につきましては、7.5円として実施させていただきます。これにより、中間配当（1株につき7.5円）を含めました当期の年間の配当は、1株につき15円となります。

なお、次期の株主配当金につきましては、当期と同額の1株につき15円（中間ならびに期末ともに7円50銭）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会との共存共栄を基本方針とし、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色のある質の高い製品を国内外へ供給することにより、社会の発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率と収益性を重視し、連結ROE（自己資本当期純利益率）と連結ROA（総資産経常利益率）の向上を目指した経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業規模拡大と安定的な収益基盤構築を事業戦略に掲げ、次の課題に取り組んでおります。

- ①高機能品の拡充による収益力強化
- ②吸水性樹脂の事業規模拡大
- ③グローバル展開の推進
- ④効率的な生産体制の確立

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は政府・日銀による金融緩和の効果が、行財政改革の推進による成長戦略効果の発現まで継続し、景気の好循環を実現できるかが未だ不透明です。また、海外では米国の金融政策正常化プロセスへの懸念や、新興国での金融および財政における不安定さに加え、地政学的リスクも現出するなど、依然として先行きが不確かな状況が続くと予想されます。

このような状況において、当社グループは、平成27年度を最終年度とする中期経営計画「SEIKA PLAN 2015」の課題達成に取り組むとともに、平成28年度以降の次期中期経営計画の策定を行い、成長する企業としての基盤強化に努めてまいりたいと存じます。

セグメント毎の課題および取り組みについては次のとおりであります。

化学品セグメントでは、高分子化学と有機合成化学の組み合わせによるシナジー効果を追求することを目的として精密化学品事業と機能化学品事業を統合する組織改正を平成27年4月に実施しました。これにより多様化する顧客ニーズを的確に捉え、グローバル展開および新製品開発を促進することで収益基盤の強化に努めてまいります。

吸水性樹脂セグメントでは、姫路に完成した増強設備の安定稼動とグローバルで第4の拠点となる韓国に建設中の新設備を計画どおり完成させて事業規模の拡大を進めるとともに、昨年上市した高性能製品の拡販、ならびに継続的な新製品開発とテクニカルサービスにも注力して、収益基盤の強化に努めてまいります。

ガス・エンジニアリングセグメントでは、エレクトロニクスガスの日本・韓国・台湾・中国の4拠点の連携を強化し、アジアでの事業拡大を進めてまいります。また、エンジニアリングでは、省エネルギーや環境負荷の低減に貢献するPSA方式ガス発生装置、炭酸ガスや希ガスの回収精製装置の開発と拡販に注力してまいります。

当社グループは社会との共存共栄を基本方針として、化学の分野で世界に通じる独創的な技術を開発し、特色ある、質の高い製品を国内外に供給することにより、社会に貢献してまいります。また、コンプライアンス、内部統制システムの充実、製品の品質維持・向上、環境の保護と安全の確保に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,809	16,417
受取手形及び売掛金	23,084	21,748
商品及び製品	10,057	11,336
仕掛品	601	489
原材料及び貯蔵品	2,408	2,295
繰延税金資産	1,198	597
その他	2,505	2,750
貸倒引当金	△9	△107
流動資産合計	49,654	55,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,939	23,704
減価償却累計額	△10,320	△10,881
建物及び構築物（純額）	9,619	12,822
機械装置及び運搬具	62,151	66,752
減価償却累計額	△47,341	△51,007
機械装置及び運搬具（純額）	14,809	15,744
土地	3,099	3,099
リース資産	10,568	10,075
減価償却累計額	△1,257	△2,180
リース資産（純額）	9,311	7,895
建設仮勘定	2,441	3,513
その他	5,547	5,688
減価償却累計額	△3,996	△4,186
その他（純額）	1,551	1,501
有形固定資産合計	40,833	44,577
無形固定資産		
ソフトウェア	902	427
その他	78	6
無形固定資産合計	981	433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234	1,347
退職給付に係る資産	—	901
繰延税金資産	1,690	1,333
その他	666	843
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,580	4,415
固定資産合計	45,395	49,426
資産合計	95,050	104,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,101	9,243
短期借入金	6,871	12,031
1年内返済予定の長期借入金	4,299	3,279
リース債務	101	97
未払法人税等	2,804	1,218
賞与引当金	730	755
役員賞与引当金	49	31
その他	3,194	5,257
流動負債合計	30,151	31,913
固定負債		
長期借入金	15,060	16,277
リース債務	222	206
繰延税金負債	74	60
退職給付に係る負債	1,673	931
固定負債合計	17,031	17,475
負債合計	47,183	49,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	26,237	31,056
自己株式	△256	△258
株主資本合計	43,218	48,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	524
為替換算調整勘定	2,864	4,309
退職給付に係る調整累計額	△380	254
その他の包括利益累計額合計	2,880	5,088
少数株主持分	1,768	2,442
純資産合計	47,866	55,565
負債純資産合計	95,050	104,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	94,911	92,698
売上原価	73,930	72,104
売上総利益	20,981	20,594
販売費及び一般管理費		
発送運賃	2,909	2,888
従業員給料及び賞与	2,521	2,633
賞与引当金繰入額	311	317
退職給付費用	232	213
研究開発費	2,087	2,251
その他	4,861	5,037
販売費及び一般管理費合計	12,925	13,342
営業利益	8,056	7,252
営業外収益		
受取利息	51	42
受取配当金	33	33
為替差益	866	1,269
その他	120	129
営業外収益合計	1,072	1,474
営業外費用		
支払利息	290	231
貸倒引当金繰入額	—	100
その他	22	130
営業外費用合計	312	462
経常利益	8,815	8,265
特別利益		
投資有価証券売却益	33	20
受取保険金	484	—
受取補償金	800	—
国庫補助金	—	171
その他	1	—
特別利益合計	1,320	191
特別損失		
固定資産除却損	230	163
投資有価証券評価損	197	—
減損損失	1,243	—
固定資産圧縮損	—	148
特別損失合計	1,671	311
税金等調整前当期純利益	8,465	8,144
法人税、住民税及び事業税	3,028	1,904
法人税等調整額	△693	352
法人税等合計	2,335	2,257
少数株主損益調整前当期純利益	6,129	5,887
少数株主利益	473	344
当期純利益	5,656	5,543

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,129	5,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	128
為替換算調整勘定	4,105	1,774
退職給付に係る調整額	—	634
その他の包括利益合計	4,275	2,537
包括利益	10,405	8,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,654	7,750
少数株主に係る包括利益	750	673

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	7,539	21,270	△254	38,253
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,698	7,539	21,270	△254	38,253
当期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
当期純利益			5,656		5,656
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,966	△1	4,964
当期末残高	9,698	7,539	26,237	△256	43,218

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	225	△963	—	△738	1,385	38,900
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	225	△963	—	△738	1,385	38,900
当期変動額						
剰余金の配当						△689
当期純利益						5,656
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	170	3,828	△380	3,618	383	4,001
当期変動額合計	170	3,828	△380	3,618	383	8,966
当期末残高	395	2,864	△380	2,880	1,768	47,866

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	7,539	26,237	△256	43,218
会計方針の変更による 累積的影響額			482		482
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,698	7,539	26,720	△256	43,700
当期変動額					
剰余金の配当			△1,206		△1,206
当期純利益			5,543		5,543
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,336	△2	4,333
当期末残高	9,698	7,539	31,056	△258	48,034

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	395	2,864	△380	2,880	1,768	47,866
会計方針の変更による 累積的影響額						482
会計方針の変更を反映 した当期首残高	395	2,864	△380	2,880	1,768	48,349
当期変動額						
剰余金の配当						△1,206
当期純利益						5,543
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	128	1,444	634	2,207	673	2,881
当期変動額合計	128	1,444	634	2,207	673	7,215
当期末残高	524	4,309	254	5,088	2,442	55,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,465	8,144
減価償却費	6,066	6,012
固定資産除却損	117	53
固定資産圧縮損	—	148
国庫補助金	—	△171
減損損失	1,243	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	△20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	△111
受取利息及び受取配当金	△85	△75
支払利息	290	231
売上債権の増減額 (△は増加)	936	2,567
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,788	△956
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,649	△3,918
その他	237	△361
小計	17,059	11,725
利息及び配当金の受取額	85	75
利息の支払額	△297	△233
法人税等の支払額	△951	△3,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,895	8,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,860	△7,374
国庫補助金による収入	—	232
投資有価証券の売却による収入	58	37
その他	△292	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,095	△7,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,738	5,578
長期借入れによる収入	5,800	4,500
長期借入金の返済による支出	△4,925	△4,299
自己株式の取得による支出	△1	△2
リース債務の返済による支出	△71	△103
配当金の支払額	△690	△1,205
少数株主への配当金の支払額	△367	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,994	4,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,347	1,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153	6,601
現金及び現金同等物の期首残高	9,325	9,479
現金及び現金同等物の期末残高	9,479	16,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したスミトモ セイカ ポリマーズ コリア カンパニー リミテッドを連結の範囲に含めています。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社5社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より当該会社のうち2社(台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株))については決算日を3月31日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間を連結していますが、業績に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2億5百万円増加、退職給付に係る負債が5億4千3百万円減少し、利益剰余金が4億8千2百万円増加しました。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり純資産額は7.36円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「化学品」、「吸水性樹脂」及び「ガス・エンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成26年6月30日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	19,185	63,293	12,433	94,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	—	118	131
計	19,198	63,293	12,551	95,043
セグメント利益又は損失(△)	△83	7,410	718	8,045
セグメント資産	23,188	43,248	12,525	78,961
その他の項目				
減価償却費	2,097	2,647	877	5,622
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	849	7,324	831	9,005

(注)「1. 経営成績・財政状態に関する分析」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外会社8社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち3社(スミトモ セイカ シンガポール プライベートリミテッド、スミトモ セイカ アジアパシフィック プライベートリミテッド、スミトモ セイカ ヨーロッパS.A. /N.V.)については決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの売上高は化学品事業が6億3千8百万円、吸水性樹脂事業が48億1千7百万円、セグメント利益又はセグメント損失(△)は、化学品事業が△1千8百万円、吸水性樹脂事業が5億7千1百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	化学品	吸水性樹脂	ガス・エンジニアリング	計
売上高				
外部顧客への売上高	20,528	58,870	13,299	92,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	—	401	416
計	20,544	58,870	13,701	93,115
セグメント利益	1,553	4,812	896	7,261
セグメント資産	22,183	47,242	12,209	81,635
その他の項目				
減価償却費	1,825	2,680	1,035	5,541
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,546	7,277	481	9,305

(注)「1. 経営成績・財政状態に関する分析」に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社5社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該会社のうち2社(台湾住精科技(股)有限公司、住精ケミカル(株))については決算日を3月31日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間を連結していますが、業績に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	95,043	93,115
セグメント間取引消去	△131	△416
連結財務諸表の売上高	94,911	92,698

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,045	7,261
セグメント間取引消去	10	△9
連結財務諸表の営業利益	8,056	7,252

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,961	81,635
全社資産(注)	16,088	23,318
連結財務諸表の資産合計	95,050	104,954

(注) 全社資産は、主に各報告セグメントに配分していない当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,622	5,541	444	470	6,066	6,012
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,005	9,305	340	66	9,346	9,371

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	668円42銭	770円30銭
1株当たり当期純利益金額	82円02銭	80円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,656	5,543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,656	5,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,968	68,964

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,866	55,565
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,768	2,442
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,768)	(2,442)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,098	53,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,966	68,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578	1,398
受取手形	56	4
売掛金	17,351	16,813
商品及び製品	7,208	6,873
仕掛品	346	151
原材料及び貯蔵品	2,127	1,995
前渡金	96	0
前払費用	97	60
繰延税金資産	612	490
未収入金	1,026	595
その他	928	1,732
貸倒引当金	△4	△103
流動資産合計	31,424	30,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,249	8,040
構築物	2,773	3,010
機械及び装置	12,478	13,412
車両運搬具	9	15
工具、器具及び備品	1,107	1,027
土地	3,099	3,099
リース資産	1	1
建設仮勘定	1,251	277
有形固定資産合計	25,971	28,884
無形固定資産		
ソフトウェア	890	420
その他	4	4
無形固定資産合計	894	424

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139	1,281
関係会社株式	12,551	17,762
関係会社出資金	1,280	1,280
長期貸付金	187	185
従業員に対する長期貸付金	33	37
関係会社長期貸付金	352	320
長期前払費用	234	317
前払年金費用	505	556
繰延税金資産	1,459	991
その他	139	139
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	17,872	22,861
固定資産合計	44,739	52,170
資産合計	76,163	82,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,295	6,947
短期借入金	2,250	6,950
1年内返済予定の長期借入金	4,299	3,279
リース債務	1	1
未払金	1,461	3,727
未払費用	259	314
未払法人税等	2,253	672
前受金	52	7
預り金	1,008	903
賞与引当金	668	695
役員賞与引当金	49	31
その他	18	19
流動負債合計	21,618	23,547
固定負債		
長期借入金	14,579	15,800
退職給付引当金	1,552	914
固定負債合計	16,131	16,714
負債合計	37,750	40,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金		
資本準備金	7,539	7,539
資本剰余金合計	7,539	7,539
利益剰余金		
利益準備金	773	773
その他利益剰余金		
特別償却準備金	102	37
固定資産圧縮積立金	48	48
別途積立金	10,500	16,000
繰越利益剰余金	9,635	7,573
利益剰余金合計	21,059	24,432
自己株式	△256	△258
株主資本合計	38,039	41,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373	509
評価・換算差額等合計	373	509
純資産合計	38,413	41,920
負債純資産合計	76,163	82,182

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	62,950	65,422
売上原価	48,109	50,183
売上総利益	14,841	15,238
販売費及び一般管理費合計	9,717	10,343
営業利益	5,123	4,895
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	1,702	233
為替差益	668	1,001
その他	90	114
営業外収益合計	2,469	1,356
営業外費用		
支払利息	248	184
貸倒引当金繰入額	—	100
その他	13	6
営業外費用合計	262	291
経常利益	7,330	5,961
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
受取保険金	484	—
受取補償金	800	—
国庫補助金	—	171
特別利益合計	1,292	171
特別損失		
固定資産除却損	227	150
投資有価証券評価損	197	—
減損損失	1,243	—
固定資産圧縮損	—	148
特別損失合計	1,669	298
税引前当期純利益	6,954	5,834
法人税、住民税及び事業税	2,447	1,419
法人税等調整額	△537	317
法人税等合計	1,909	1,736
当期純利益	5,044	4,097

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,698	7,539	7,539	773	163	50	10,500	5,217
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,698	7,539	7,539	773	163	50	10,500	5,217
当期変動額								
剰余金の配当								△689
特別償却準備金の積 立					2			△2
特別償却準備金の取 崩					△63			63
固定資産圧縮積立金 の積立						0		△0
固定資産圧縮積立金 の取崩						△2		2
別途積立金の積立								
当期純利益								5,044
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△61	△2	-	4,418
当期末残高	9,698	7,539	7,539	773	102	48	10,500	9,635

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	16,704	△254	33,686	207	207	33,894
会計方針の変更による 累積的影響額	-		-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,704	△254	33,686	207	207	33,894
当期変動額						
剰余金の配当	△689		△689			△689
特別償却準備金の積 立	-		-			-
特別償却準備金の取 崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金 の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金 の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
当期純利益	5,044		5,044			5,044
自己株式の取得		△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				166	166	166
当期変動額合計	4,354	△1	4,353	166	166	4,519
当期末残高	21,059	△256	38,039	373	373	38,413

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	9,698	7,539	7,539	773	102	48	10,500	9,635
会計方針の変更による 累積的影響額								482
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,698	7,539	7,539	773	102	48	10,500	10,118
当期変動額								
剰余金の配当								△1,206
特別償却準備金の積立					1			△1
特別償却準備金の取崩					△66			66
固定資産圧縮積立金の積立						2		△2
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2
別途積立金の積立							5,500	△5,500
当期純利益								4,097
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△64	0	5,500	△2,544
当期末残高	9,698	7,539	7,539	773	37	48	16,000	7,573

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	21,059	△256	38,039	373	373	38,413
会計方針の変更による 累積的影響額	482		482			482
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21,541	△256	38,522	373	373	38,896
当期変動額						
剰余金の配当	△1,206		△1,206			△1,206
特別償却準備金の積立	—		—			—
特別償却準備金の取崩	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
当期純利益	4,097		4,097			4,097
自己株式の取得		△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				135	135	135
当期変動額合計	2,890	△2	2,888	135	135	3,024
当期末残高	24,432	△258	41,410	509	509	41,920

6. その他

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、平成27年6月25日開催予定の定時株主総会および同総会終了後の取締役会における役員の異動の内定および決定をいたしましたのでお知らせします。

(1) 役員の異動

① 新任取締役候補者

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
濱谷和弘	取締役執行役員 内部監査、物流購買統括、総務人事室長	執行役員 総務人事室長
野崎邦夫	取締役(社外取締役)	住友化学株式会社 代表取締役専務執行役員
川崎全司	取締役(社外取締役)	大阪弁護士会所属弁護士 川崎法律事務所代表

② 退任予定取締役

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
廣野泰三	顧問	取締役常務執行役員 総務人事、内部監査、物流購買統括
羽多野憲一	退任	取締役(社外取締役)

③ 新任監査役候補者

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
長松謙哉	監査役(非常勤)(社外監査役)	住友化学株式会社 監査役(常勤)
水戸信彰	監査役(非常勤)(社外監査役)	住友化学株式会社 執行役員 知的財産部長

④ 退任予定監査役

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
赤坂貴夫	退任	監査役(非常勤)(社外監査役)
岡村一美	退任	監査役(非常勤)(社外監査役)

⑤ 新任執行役員

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
林 俊 夫	執行役員 ガス事業部長兼ガス事業部ファインガス部長	理事 ガス事業部長兼ガス事業部ファインガス部長
榑 本 弘 信	執行役員 吸水性樹脂事業部担当、技術企画室長	理事 姫路工場長

⑥ 執行役員の昇格

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
村 瀬 繁 樹	取締役常務執行役員 ガス部門統括	取締役執行役員 ガス部門統括

⑦ 執行役員の分掌変更

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
河 本 二 郎	取締役常務執行役員 経理企画、情報システム統括	取締役常務執行役員 情報システム統括、経理企画室長
辻 安 彦	執行役員 ガス事業部副事業部長	執行役員 吸水性樹脂事業部長

(2) その他の人事異動（理事の人事）（平成27年6月25日付）

氏名	新役職および業務分担	現役職および業務分担
宮 本 哲 也	理事 機能化学品事業部副事業部長兼開発室長	機能化学品事業部副事業部長兼開発室長
村 越 傑	理事 経理企画室長	経理企画室部長
東 矢 健 宏	理事 吸水性樹脂事業部長兼吸水性樹脂事業部営業部長	吸水性樹脂事業部営業部長
上 村 和 久	理事 姫路工場長	技術企画室部長

7. 平成27年3月期 連結決算概要

平成27年5月12日
住友精化株式会社

1. 連結業績

(単位:百万円)

	26年3月期	27年3月期	前期比増減	28年3月期 (予想)	前期比増減
売上高	94,911	92,698	△ 2,212	100,000	7,301
営業利益	8,056	7,252	△ 803	9,000	1,747
経常利益	8,815	8,265	△ 550	8,800	534
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,656	5,543	△ 113	5,700	156
1株当たり当期純利益	82円02銭	80円37銭	△1円65銭	82円65銭	2円28銭
自己資本当期純利益率(ROE)	13.5%	11.2%	△2.3%	10.0%	△ 1.2%
平均為替レート(円/\$)	100.24	109.93	—	115.00	—
ナフサ価格(円/KL)	67,300	63,500	—	50,000	—

(※) 前期及び当期におきまして、一部海外連結子会社の決算期を変更しており、これに係る影響を除いた当期連結累計期間業績は前年同期比で、売上高は22億7千6百万円増(2.5%増)、営業利益は2億7千7百万円減(3.7%減)、経常利益は4千万円増(0.5%増)であります。

2. 部門別売上高・営業利益

(単位:百万円)

		26年3月期	27年3月期	前期比増減	28年3月期 (予想)	前期比増減
化学品	売上高	16,581	17,825	1,243	18,800	974
	営業利益	37	1,549	1,512	2,300	750
吸水性樹脂	売上高	63,293	58,870	△ 4,422	64,400	5,529
	営業利益	7,410	4,812	△ 2,597	6,000	1,187
ガス・エンジニアリング	売上高	15,037	16,002	965	16,800	797
	営業利益	598	899	301	700	△ 199
消去	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	10	△ 9	△ 20	—	9
合計	売上高	94,911	92,698	△ 2,212	100,000	7,301
	営業利益	8,056	7,252	△ 803	9,000	1,747

(※) 平成27年4月1日付けで、化学品セグメントに含まれていた工業薬品事業をガス・エンジニアリングセグメントに移管しており、比較のため、26年3月期実績および27年3月期実績につきましても組替を行っております。